



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日
東

上場会社名 大和工業株式会社 上場取引所
コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 幹生
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 古寺 良和 (TEL) 079-273-1061
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	122,205	△12.2	12,773	△5.9	73,351	0.8	51,861	△2.4
2023年3月期第3四半期	139,120	29.2	13,573	59.1	72,787	83.7	53,140	91.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 101,809百万円(△19.1%) 2023年3月期第3四半期 125,816百万円(197.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	814.13	—
2023年3月期第3四半期	834.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	604,031	551,033	86.1
2023年3月期	515,000	470,211	85.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 519,972百万円 2023年3月期 440,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	150.00	—	150.00	300.00
2024年3月期	—	150.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	150.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,000	△9.7	16,000	△4.8	94,500	4.4	66,500	1.8	1,043.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	65,000,000株	2023年3月期	65,000,000株
2024年3月期3Q	1,294,646株	2023年3月期	1,302,901株
2024年3月期3Q	63,701,635株	2023年3月期3Q	63,693,699株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、中国の景気減速等による世界的な鋼材需要・市況軟化の影響を受け、主要製品であるH形鋼等の土木・建築用鋼材需要は総じて減少基調が続いております。拠点によっては、安価な中国材との競争が激しさを増しておりますが、引続き鋼材マージン維持及びコスト低減等を図ることで全拠点において収益を確保していることに加え、円安及び米国金利上昇も当社グループ業績の押し上げ要因となっております。

日本におきましては、大型建築案件向けや土木関連などの形鋼需要は底堅いものの、人手不足等による工期の遅れや中小建築案件向けの需要低迷などが影響し、形鋼市況はじり安の展開となりました。ヤマトスチールにおきましては、大型サイズの生産・販売強化に製販一体となって取り組み、主力の物件向けH形鋼や鋼矢板の受注量確保及び販売価格維持に努めました。営業利益につきましては、圧延設備の更新工事を計画的に順次実施している影響もあり販売数量は減少したものの、鋼材マージンの改善により前年同期比で増益となりました。

連結子会社を有するタイ、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン、サウジアラビア、ベトナム、韓国におきましては、いずれも2023年1月～9月の業績が当第3四半期連結累計期間に反映されます。

タイの連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(SYS)におきましては、タイ国内では新政権発足後は行政が安定したことで、民間プロジェクトや公共事業が動き出し、形鋼需要に底打ち感が見られました。一方、ASEAN市場では、昨年度下期以降、安価な中国材との厳しい競争が続いており、総販売数量は前年同期比で大幅に減少しました。営業利益につきましては、鉄スクラップ価格の下落もあり鋼材マージンは高水準を維持したものの、販売数量減の影響が大きく前年同期比で減益となりました。

なお、SYSはタイ国歳入局の税務調査を受け、当第3四半期連結累計期間に過年度付加価値税等905百万円(特別損失)を引き当てておりますが、不服申し立てを行っております。

米国の持分法適用関連会社ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー(NYS)におきましては、半導体や電気自動車関連などの大型工場建設案件を中心に形鋼需要は底堅く、鉄スクラップ市況が軟化するなか、高水準の鋼材マージンを維持しました。一方、金融引締め長期化による経済の先行き不透明感から流通顧客は在庫削減を継続しており、また、一部サイズでは競合他社や輸入材との競争が高まるなど、販売数量は伸び悩んでおります。業績につきましては、前年同期比で減益となったものの引続き高収益を確保しました。

中東の持分法適用関連会社スルブカンパニー(SULB)におきましては、原油高を受け、中東地域の建設活動は回復基調にあり、フル生産状態が続いております。一方、製品及び中間材の販売価格は、昨年度はロシアのウクライナ侵攻による鉄スクラップ市況の高騰等により一時的に高値圏で推移しておりましたが、鉄スクラップ市況が反転して以降は、安価な中国材の流入の影響も受け軟化傾向にあります。業績につきましては、高い収益を確保しているものの、前年同期比で減益となりました。

ベトナムの持分法適用関連会社ボスコ・ヤマト・ビナ・スチールジョイントストックカンパニー(PY VINA)におきましては、インフラ投資等による需要回復が期待ほど進んでおらず、また中国製鋼板を加工した建築材との競合も影響し、国内販売数量が伸び悩むなか、輸出強化に努めております。業績につきましては、利益水準は高くないものの前年同期比で増益となりました。

韓国の持分法適用関連会社ワイケー・スチールコーポレーション(YKS)におきましては、インフレと金利上昇の影響を受け鉄筋需要が悪化し、販売数量が大幅に減少しました。鉄筋市況は下期に入り、軟化傾向が強まっているものの鉄スクラップ価格も下落しており、鋼材マージンは比較的高水準を維持しておりますが、業績につきましては、前年同期比で減益となりました。

なお、韓国の関係会社に対する訴訟提起の件に関して、当第3四半期連結累計期間に当社グループの損失見込額1,909百万円(持分法による投資利益のマイナス633百万円及び訴訟損失引当金繰入額(特別損失)1,276百万円)を計上しておりますが、韓国の関係会社は反論のため答弁書を提出しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」をご参照下さい。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比16,914百万円減の122,205百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比799百万円減の12,773百万円、経常利益は前年同期比563百万円増の73,351百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1,279百万円減の51,861百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第3四半期累計期間は2023年1月～9月)

139.56円/米ドル、4.02円/パーツ、9.32ウォン/円

また、前第3四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前第3四半期累計期間は2022年1月～9月)

129.48円/米ドル、3.71円/パーツ、9.80ウォン/円

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比89,031百万円増の604,031百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比8,209百万円増の52,997百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、円安が進行したことで為替換算調整勘定が大幅に増加したこと等により、前連結会計年度末比80,821百万円増の551,033百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成及び国内各社の資産負債を換算する際の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第3四半期会計期間末は2023年9月末)

149.58円/米ドル、4.09円/パーツ、8.99ウォン/円

(国内各社の当第3四半期会計期間末は2023年12月末)

141.82円/米ドル

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は2022年12月末)

132.70円/米ドル、3.82円/パーツ、9.55ウォン/円

(国内各社の前会計年度末は2023年3月末)

133.54円/米ドル

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益及び米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は70,099百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出により、投資活動による資金は25,827百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は20,348百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額16,540百万円を加味し、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比40,463百万円増の174,323百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中国の景気低迷の長期化やウクライナ問題の長期化及び中東情勢の緊迫化など世界経済は不安要素が多く、先行き不透明感が続いております。当社グループの主要製品であるH形鋼等の土木・建築用鋼材の需要も全体的に盛り上がりには欠け、グループ総販売数量は減少傾向にあります。しかしながら、各拠点において引続き鋼材マージンの維持及びコスト低減等に努めていることに加え、円安の継続により、前回予想を上回る利益水準を見込んでおります。

なお、中国の動向等により、当社グループを取り巻く環境は大きく変化するため、引続き注視してまいります。

以上により、通期の業績予想につきましては、売上高は163,000百万円（前回予想比6,000百万円増）、営業利益は16,000百万円（前回予想比2,000百万円増）、経常利益は94,500百万円（前回予想比4,500百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は66,500百万円（前回予想比3,500百万円増）を予想しております。

なお、現時点での各国・地域の事業状況の前提は以下のとおりとしております。

日本

都市再開発及び半導体工場や物流施設など大型建築案件や土木関連需要は堅調に推移しております。建設業界の人手不足の深刻化による工期遅れや円安影響による諸コスト高など懸念材料はありますが、軟化傾向であった形鋼市況に底値感が見られるなか、引続き大型サイズや鋼矢板の生産・販売強化、短納期対応及び販売価格の高値維持に努めることで、業績につきましては、前回予想比で増益（前期比では増益）を予想しております。

タイ

タイ経済は観光客の増加等により持ち直しつつあり、国内の形鋼需要・価格は回復基調にありますが、一方で安価な中国材の流入が増しております。また、輸出市場での中国メーカー等との厳しい競争環境は続いており、業績につきましては、前回予想並み（前期比では減益）を予想しております。

米国

インフレが緩やかに減速し、大幅な景気後退の回避が期待されるなか、半導体、電気自動車及び再生可能エネルギー関連などの建設需要は堅調に推移しております。流通顧客の在庫量はまだ低水準ではありますが、総じて需給が引締まった状態が続き、形鋼市況は前年ほどではないものの比較的高値圏で推移しております。業績につきましては、前回予想比で増益（前期比では減益）を予想しております。

中東

中東地域における形鋼需要はインフラ投資を中心に堅調であり、生産・販売数量は順調に推移しております。形鋼市況は安価な中国材の流入により軟化傾向ではありますが、中東情勢緊迫化の影響は現時点で受けておらず、業績につきましては、前回予想並み（前期比では減益）を予想しております。

ベトナム

ベトナム国内の形鋼需要は回復の兆しが見られ、販売数量は増加傾向にあるものの、流通顧客は経済の先行き不透明感から在庫の積み増しに慎重な姿勢を続けており、また、中国材の影響もあり市況は軟化傾向にあります。業績につきましては、前回予想並み（前期比では増益）を予想しております。

韓国

金融引締めの影響による不動産市場の低迷が長期化し、鉄筋需要は先行き更に減少する見込みです。販売数量の減少傾向が続くなか、コスト削減による収益力強化を図っておりますが、業績につきましては、前回予想並み（前期比では減益）を予想しております。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート（2023年1月～12月）につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、 141.20円/米ドル、4.06円/パーツ、9.25ウォン/円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては下記を前提に計算しております。

(海外各社は2023年12月末) 期末レート、141.82円/米ドル、4.13円/パーツ、9.09ウォン/円

(国内各社は2024年3月末) 期末レート、135.00円/米ドル

(ご参考)

前回予想の前提

期中平均レート、 139.67円/米ドル、3.97円/パーツ、9.44ウォン/円

(海外各社は2023年12月末) 期末レート、140.00円/米ドル、3.81円/パーツ、9.65ウォン/円

(国内各社は2024年3月末) 期末レート、135.00円/米ドル

前年実績

期中平均レート、 132.09円/米ドル、3.75円/パーツ、9.78ウォン/円

(海外各社は2022年12月末) 期末レート、132.70円/米ドル、3.82円/パーツ、9.55ウォン/円

(国内各社は2023年3月末) 期末レート、133.54円/米ドル

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,422	230,057
受取手形及び売掛金	28,231	33,064
有価証券	19	-
商品及び製品	18,324	17,108
仕掛品	652	800
原材料及び貯蔵品	20,855	20,455
関係会社短期貸付金	-	1,389
その他	7,760	4,911
貸倒引当金	△22	△27
流動資産合計	238,243	307,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,593	11,685
機械装置及び運搬具（純額）	27,669	27,517
土地	18,884	19,741
建設仮勘定	2,782	4,830
その他（純額）	2,462	2,539
有形固定資産合計	63,392	66,315
無形固定資産		
のれん	707	631
その他	1,130	1,253
無形固定資産合計	1,838	1,884
投資その他の資産		
投資有価証券	73,173	90,278
出資金	102,143	100,232
関係会社長期貸付金	25,144	25,299
長期預金	9,462	10,802
退職給付に係る資産	895	897
その他	1,007	862
貸倒引当金	△301	△301
投資その他の資産合計	211,526	228,071
固定資産合計	276,756	296,272
資産合計	515,000	604,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,592	11,138
未払法人税等	3,036	2,039
賞与引当金	752	820
その他	7,117	10,096
流動負債合計	21,498	24,093
固定負債		
繰延税金負債	17,269	20,322
退職給付に係る負債	2,050	2,169
その他	3,969	6,411
固定負債合計	23,289	28,903
負債合計	44,788	52,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	15	41
利益剰余金	370,233	403,050
自己株式	△1,380	△1,354
株主資本合計	376,865	409,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,473	8,636
為替換算調整勘定	58,456	101,770
退職給付に係る調整累計額	△172	△168
その他の包括利益累計額合計	63,757	110,238
非支配株主持分	29,588	31,061
純資産合計	470,211	551,033
負債純資産合計	515,000	604,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	139,120	122,205
売上原価	114,186	98,723
売上総利益	24,933	23,482
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,177	4,220
給料及び手当	1,457	1,640
賞与引当金繰入額	336	273
退職給付費用	51	119
その他	4,336	4,454
販売費及び一般管理費合計	11,360	10,708
営業利益	13,573	12,773
営業外収益		
受取利息	1,884	8,470
受取配当金	453	488
持分法による投資利益	52,483	48,875
為替差益	3,906	2,527
その他	682	505
営業外収益合計	59,409	60,867
営業外費用		
支払利息	64	68
デリバティブ評価損	74	184
災害による損失	23	16
その他	33	20
営業外費用合計	195	289
経常利益	72,787	73,351
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	4	6
特別利益合計	7	10
特別損失		
公正取引法関連損失引当金繰入額	1,197	-
訴訟損失引当金繰入額	-	1,276
過年度付加価値税等	-	905
その他	42	305
特別損失合計	1,240	2,488
税金等調整前四半期純利益	71,555	70,873
法人税、住民税及び事業税	15,361	16,658
法人税等還付税額	△1,539	-
法人税等調整額	2,046	1,097
法人税等合計	15,868	17,756
四半期純利益	55,686	53,117
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,545	1,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,140	51,861

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	55,686	53,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	565	3,167
為替換算調整勘定	37,528	25,979
退職給付に係る調整額	6	4
持分法適用会社に対する持分相当額	32,029	19,541
その他の包括利益合計	70,129	48,692
四半期包括利益	125,816	101,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,695	98,342
非支配株主に係る四半期包括利益	6,120	3,466

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,555	70,873
減価償却費	4,434	4,795
受取利息及び受取配当金	△2,337	△8,958
支払利息	64	68
持分法による投資損益 (△は益)	△52,483	△48,875
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,809	△4,373
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8	3,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△373	324
その他	△761	2,294
小計	13,281	19,252
利息及び配当金の受取額	41,874	67,319
法人税等の支払額	△14,362	△16,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,793	70,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,727	△41,881
定期預金の払戻による収入	1,437	18,931
有価証券の取得による支出	△4,000	-
有形固定資産の取得による支出	△2,398	△3,835
関係会社株式の取得による支出	△724	-
その他	△515	956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,929	△25,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△14,998	△18,139
非支配株主への配当金の支払額	△1,641	△1,994
その他	△196	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,837	△20,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,361	16,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,388	40,463
現金及び現金同等物の期首残高	95,467	133,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	134,855	174,323

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(韓国の関係会社に対する訴訟提起について)

前連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社であるワイケー・スチールコーポレーション（以下、YKS）を含む韓国の鉄鋼会社は、韓国公正取引委員会より、韓国調達庁が発注した鉄筋年間単価契約の入札に際して、同国の独占規制及び公正取引委員会に関する法律に違反する行為があったとして、課徴金納付命令を受けました。YKSも課徴金(約236億ウォン)の納付及び損失計上を行いました。事実認定等に異議があることから行政訴訟の手続きを踏んでおります。

本件に関して、2023年4月及び9月に地方自治体等が当該鉄鋼会社に対して損害賠償を求める民事訴訟を提起し、YKS及び当社の連結子会社であるヤマト・コリア・ホールディングスカンパニーリミテッド(以下、YKH)においても訴状(約145億ウォン)を受領したため、当第3四半期連結累計期間に当社グループの損失見込額1,909百万円(持分法による投資利益のマイナス633百万円及び訴訟損失引当金繰入額(特別損失)1,276百万円)を計上しております。なお、YKS及びYKHは反論のため答弁書を提出しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	55,538	76,127	4,727	136,393	2,726	139,120	—	139,120
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	321	—	—	321	—	321	△321	—
計	55,859	76,127	4,727	136,714	2,726	139,441	△321	139,120
セグメント利益	6,235	9,231	194	15,661	38	15,699	△2,126	13,573

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,126百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	55,476	58,989	5,498	119,965	2,240	122,205	—	122,205
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	352	—	—	352	—	352	△352	—
計	55,828	58,989	5,498	120,317	2,240	122,557	△352	122,205
セグメント利益	8,565	5,921	699	15,186	55	15,241	△2,468	12,773

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,468百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。